

社説

弘大COI

本県の短命県返上や健康長寿社会の実現を目指す弘前大学COI（センター・オブ・イノベーション）の取り組みがこのほど、国の中間評価で最高評価「S+」を獲得した。3年前の前回に続き2期連続の最高評価となる。

「（取り組みの）方向性が（正しい）とお墨付きを得た」と関係者が喜ぶように、産学官民連携による健康づくり推進に向けた取り組みが高く評価されたもので、「弘前発」の挑戦の行方が非常に楽しんだ。

COIは文部科学省が2013年度に全国12拠点の一つとして選んだ国の成長戦略を担う大型プロジェクト。10年後に目指すべき社会を念頭に革新的で実用化の期待が大きい産学連携の研究を支援しており、支援期間は最長9年間、支援費

は年間最大10億円程度を見込んでいる。その取り組みは「日本一の短命県」を逆手に取った「弘前発」の挑戦だ。同拠点では①健康ビッグデータを用いた疾患予兆法の開発②予兆因子に基づく予防法の開発③認知症サポートシステムの開発――を主な研究課題に据えており、ヘルス

プロジェクトの進展に伴って健診内容の充実も進み、健診14年目となる18年度の検査項目は2000にも及んでいる。実際に成果も出始め、また初期段階だが、糖尿病や認知症、動脈硬化など20もの特定疾患の新規発症を予測するモデルが構築されている。地元企業や弘前市の

健康寿命延伸の実現に期待

ケア関連分野に注目する国内の大企業が続々と参画しているほか、他大学との連携も進み研究が加速している。

研究の核となるビッグデータは、旧岩木町の平均寿命アップを目標に05年にスタートした「岩木健康増進プロジェクト」以降、蓄積されてきたものだ。プロ

協力を得て「新型健診（啓発型健診）」のモデル開発にも着手しており、市民らの健康意識向上を促す狙いだ。

厚生労働省が17年に公表した都道府県別の結果で、15年の本県の平均寿命は男女ともに全国最下位だった。一方、各種データをみると、本県の平均寿命の延び

幅は全国3位（男性）となるなど、平均寿命・健康寿命の延伸に向けた取り組みは着実に効果を表し始めている。世界一の長寿国である日本で、社会的問題となりつつある認知症や生活習慣病の急増を予兆、予防によって解決できるかもしれない。そんな可能性を秘めた世界的にも注目される研究が、弘前大学を拠点に進められていることは、地域にとっても非常に誇らしいことだ。

いずれは「短命県」を返上し、長寿化を実現したモデル地域として注目される日が来るかもしれない。それには研究の進展と同時に、やはり一人ひとりの意識改革が欠かせない。地道ながらも継続することが肝要だ。地域を挙げた健康教育や啓発活動の推進で、「健康」をキーワードにしたまちづくりに努めたい。